

◆高松市子ども未来計画(後期:22～26年度)に係る達成状況調査結果(最終報告)

資料2

1、計画の基本目標

【基本目標】

次代の高松を担う子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり

【数値目標】

高松市は「子育てしやすいまちだと思ふ人」の割合

区分	平成20年度アンケート調査結果	平成25年度アンケート調査結果	平成26年度目標数値	<参考>平成31年度目標数値(※)
就学前児童の保護者	37.8%	48.4%	43%	80%
小学生児童の保護者	43.6%	45.0%	49%	75%

※平成20、25年度のアンケート調査では、「思う」、「思わない」、「どちらともいえない」、「その他」の4択であったが、今後は、「思う」「どちらかと言えば思う」、「どちらかと言えば思わない」「思わない」を選択肢とし、「思う」「どちらかと言えば思う」を目標数値とする。

2、数値目標設定事業

施策の基本方向	事業数	達成度別 事業数					
		A	B	C	D	E	
家庭・地域における子育て支援	33	20	8	5			
子育てと仕事の両立支援の推進	18	10	5	2		1	A・・・達成率 100%以上
子育てを支援する生活環境の整備	9	4	1	1		3	B・・・達成率 80%以上100%未満
子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備	36	17	7	7	2	3	C・・・達成率 50%以上80%未満
子育てに伴う経済的負担の軽減	2	2					D・・・達成率 1%以上49%未満
合計	98	53	21	15	2	7	E・・・達成率 0%又は事業廃止などの評価不能

No.	施策体系	事業名	平成26年度末(目標)	平成24年度	中間達成度	平成25年度	平成26年度	最終達成度	後期計画(平成22～26年度)の評価・分析について	担当課	すくすくプランへの数値目標の掲載の有無
1	1-1-1	男女共同参画に関する啓発誌発行事業	500部/年	リーフレット1,000部/年	A	啓発クリアファイル2,000枚/年	男女共同参画社会に関する意識調査報告書 400部/年	B	目標数値は平成26年度以外は達成しており、今後も男女共同参画社会の実現を図るため、啓発資料を作成し、継続して啓発活動を行う必要がある。	政策課 男女共同参画推進室	
2	1-1-1	男女共同参画に関する情報収集・提供事業	「参画センターだより」1,000部/月	「参画センターだより」800部/月(うち年2回は2色刷3,000部)	A	「参画センターだより」800部/月(うち、年2回2色刷3,000部)	「参画センターだより」800部/月(うち、年2回2色刷3,000部)	A	ホームページや「広報たかまつ」への情報掲載をするほか、「参画センターだより」を毎月発行するなど、広く市民に周知し、男女共同参画社会の実現に向けて啓発を図ることができており、今後も男女共同参画社会の実現を図るため、継続して啓発を図る必要がある。	政策課 男女共同参画推進室	
3	1-1-1	各種セミナー実施事業	参加者 3,600人/年	参加者 2,793人/年	C	参加者2,891人/年	参加者2,077人/年	C	セミナー等の参加者人数について、平成22年度は3,835人、23年度～25年度は2,800人前後、26年度は2,077人と、目標数値を達成したのは22年度のみであるが、新しい講座の開催などにより参加者の増加に努めており、男女共同参画社会の実現を図るための啓発活動はおおむね順調であった。 男女共同参画社会の実現を図るため、今後もセミナー等を開催し、継続して啓発活動を行う必要がある。	政策課 男女共同参画推進室	○
4	1-1-2	コミュニティ組織設立地域のうちコミュニティプラン策定地域	44協議会	44協議会	A	44協議会	44協議会	A	地域コミュニティ活動推進事業では、地域コミュニティ活動等について、今後の活動についての意識を高め、まちづくり活動等の活性化を図るため、人材養成事業を実施し、目標以上の参加者があった。	地域政策課	
5	1-1-2	子ども未来ネットワーク会議開催事業	10回/年	8回/年	B	8回/年	8回/年	B	子育て支援総合情報発信事業や、ネットワークづくり(地域組織活動育成事業、子ども未来ネットワーク会議開催)を支援することにより、地域ぐるみで幅広い分野での子育て支援を効果的に推進することができた。	子育て支援課	○

	施策体系	事業名	平成26年度末(目標)	平成24年度	中間達成度	平成25年度	平成26年度	最終達成度	後期計画(平成22~26年度)の 評価・分析について	担当課	すくすくプランへの数値 目標の掲載 の有無
6	1-1-2	子どもの居場所づくり指導者養成事業	全46校区	29校区	C	30校区	32校区	C	家庭・地域・学校が一体となって子ども居場所づくりに取り組むために、地域コミュニティを核として、地域での子どもの居場所づくりの取組みに、これから牽引者となる指導者を養成することができた。 なお、この事業は、放課後子ども教室の指導者養成を主としているため、子ども・子育て推進計画においては放課後子ども教室事業において実施する。	子育て支援課	
7	1-1-2	地域子育て支援拠点事業「ひろば型」	8か所	9か所	A	9か所 (旧ひろばのみ)	9か所 (旧ひろばのみ)	A	現在、各施設とも多くの子育て親子が集い、充実した事業展開が行われている。地域の子育て支援拠点として重要な役割を果たしているほか、広場同士のネットワークにより情報交換や研修会など事業内容の向上が図られている。9か所を整備しており、目標数値であった8か所を上回っている。 今後さらに少子化・核家族化の進行が予想されており、地域子育て支援拠点の必要性はますます高まることから、拠点との横断的な連絡連携を図りながら、子育て支援の充実を図る。	子育て支援課	○
8	1-1-2	子育て短期事業(ショートステイ・トワイライトステイ事業)	1か所	1か所	A	1か所	2か所	A	緊急一時的な要素が強い事業であるため、利用件数で評価することが難しい。利用前に、行政と実施施設の間で、利用者について健康状態などの情報提供をすることで、利用者に対して十分なケアができていて、利用者の満足度は高い。 平成26年度後半の平成27年3月に乳児院 イエス団豊島神愛館が土庄町豊島から坂出市へ移転したことに伴い、平成27年4月より、子育て短期支援事業委託先として同施設と契約し、追加した。	子育て支援課 こども女性相談室	○
9	1-1-2	地域子育て支援拠点事業「センター型」	18か所	21か所	A	22か所	22か所	A	利用ニーズの高まりに伴い、開設箇所数は平成22年度の17か所から平成26年度では19か所に増加し、利用者数も年々増加している傾向である。 目標数値は達成し、十分成果は上がっているが、活動内容の充実も合わせて推進したい。	子育て支援課 こども園運営課	○
10	1-1-2	地域子育て推進事業	50か所	40か所	B	39か所	39か所	C	育児に戸惑いや迷いを感じる親同士の情報交換やつながりの場として活用されている。また、在宅の子どもにとって、同年齢の子どもとふれあうて遊べる機会にもなっている。育児に悩みや不安を感じている親も、保育士に話を聞いてもらったり、専門的なアドバイスをもらったりすることで、心理的な負担を和らげるなど、一定の効果があると考えられる。 今後は、地域や施設の立地条件や環境(駐車場等)の要因もあるが、ホームページや育児ハンドブックなどで広く周知することで、本事業への参加人数を拡充する余地があると考えられる。	こども園運営課	○
11	1-1-2	世代間交流事業	47か所	54か所	A	46か所	45か所	B	田植えや野菜の植付け等を経験したり、わらべうた遊びや伝承遊びを教してもらったり、施設や地域在住の高齢者とのふれあいを図りながら、様々な体験活動を行うことができ、成果が得られている。 地域の高齢者とのつながりを図りながら、本事業を拡充できる余地もあると考えられる。	こども園運営課	
12	1-1-2	コミュニティセンター(公民館)主催事業	303講座以上/年	423講座/年	A	476講座/年	426講座/年	A	講座数は、26年度目標を上回っている。	生涯学習センター	
13	1-2-1	学校安全管理研修会	全ての幼稚園、小・中学校及び高松第一高等学校から1回につき1人参加	全ての幼稚園、小・中学校及び高松第一高等学校から1回につき1人参加	A	全ての幼稚園、小・中学校及び高松第一高等学校から1回につき1人参加	全ての幼稚園、小・中学校及び高松第一高等学校から1人参加	A	学校安全は、生活安全、交通安全、災害安全の3領域に分けられ、東日本大震災以降、地震・津波を含めた災害安全への対応・対策がより一層求められていることから、定期に研修等を開催し、教職員の危険回避能力の向上や危機意識の啓発を図っていく。	保健体育課	
14	1-3-1	要保護児童対策事業	○高松市児童対策協議会 代表者会議 1回/年 実務者会議 16回/年 ○広報啓発活動 オレンジリボン・キャンペーン1回/年	○高松市児童対策協議会 代表者会議 1回/年 実務者会議 17回/年 ○広報啓発活動 オレンジリボン・キャンペーン1回/年	A	○高松市児童対策協議会 代表者会議1回/年 実務者会議17回/年 ○広報啓発活動 オレンジリボン・キャンペーン1回/年	○高松市児童対策協議会 代表者会議1回/年 実務者会議17回/年 ○広報啓発活動 オレンジリボン・キャンペーン1回/年	A	・協議会各会議の実施回数については、各年、目標とほぼ同じか上回る実績である。 ・事業決算においては、平成25年度から国の補助が縮小する中、予算の範囲内で工夫して実施してきている。 ・要保護児童対策事業はこども女性相談室の根幹となる事業であり、今後も本事業を中心に子どもの安心安全確保に向け事業展開されるべきである。	子育て支援課 こども女性相談室	
15	1-3-1	養育支援訪問事業	養育相談・指導 延700回/年	養育相談・指導 延355回/年	C	養育相談・指導 延329回/年	養育相談・指導 延489回/年	C	・育児相談・指導を必要とする家庭が依然として存在し、養育者の身体的不調及び精神不調に関する相談対応が児童虐待の未然防止や重症化予防となっている。 ・養育支援相談員の訪問体制が確立し、研修等を実施していく中で、スキルの充実が進んでいる。 ・国の補助事業を活用しながら、歳出の抑制に努めている。 ・今後も多様なニーズが増してくることが予測されることから、支援員の訪問体制の強化やスキル向上を図る中で、ニーズに対応していくこととする。	子育て支援課 こども女性相談室	○
16	1-3-2	障害児等にやさしいまちづくり事業	事前届出件数 80件/年	事前届出件数 57件/年	C	事前届出件数 63件/年	事前届出件数 57件/年	B	概ね計画どおり、公共的建築物等の福祉的環境の整備に努めることができた。	障がい福祉課	

	施策体系	事業名	平成26年度末(目標)	平成24年度	中間達成度	平成25年度	平成26年度	最終達成度	後期計画(平成22~26年度)の 評価・分析について	担当課	すくすくプランへの数値目標の掲載の有無
17	1-3-2	障がい児保育事業	入所希望のある全ての公・私立保育所での受け入れ	入所希望のある全ての公・私立保育所での受け入れ	A	55か所	57か所	A	保育所へ入所を希望する障がい児は増加傾向であり、それに伴い実施施設数も増加してきた。 一方、障がい児の多様化・複雑化が進み、個々への関わりが一層必要となることから、保育士の人員確保が極めて厳しい中、受入れ人数を制限せざるを得ない施設があるので、さらなる取組により成果を向上する余地がある。	こども園運営課	
18	1-3-2	在宅障がい児ふれあい事業	28か所	23か所	B	23か所	23か所	B	障害のある子どもの育児の不安や今後のことについて、保育士に話を聞いてもらったり、同年齢の子供たちとの集団生活に向けての相談を行ったり、専門機関の紹介を受けたりするなど、心理的な負担を和らげるなど、一定の効果があると考えられる。 ホームページや育児ハンドブックなどで広く周知することで、在宅で障がいのある子どもや、その保護者の参加を呼びかけていくことで参加人数を拡充する余地があると考えられる。	こども園運営課	○
19	1-3-3	ひとり親家庭無料職業紹介事業(旧:母子家庭無料職業紹介事業)	紹介所 1か所	紹介所 1か所	A	紹介所 1か所 (紹介に伴う就職3件)	紹介所 1か所 (紹介に伴う就職6件)	A	ひとり親家庭等の就労を促進するため、無料職業紹介などの就労支援を行った。 母子家庭等の雇用状況は依然厳しいことから、引き続き同事業による支援が必要である。	こども家庭課	
20	1-4-1	ふたごの赤ちゃんを迎えるマタニティ教室	2回/年	2回/年	A	2回/年	2回/年	A	多胎児を迎える妊婦と現在多胎を子育て中のママを対象に、情報交換を主として開催している。妊婦は経験ママの体験談を聞いたり、アドバイスをもらうことで不安が軽減し、これからの参考になっているようである。子育て編に参加された方は、「情報交換ができてよかった」「これから広場に参加してみたい」等肯定的な評価だが、参加人数をみると近年伸び悩んでいる。多胎児を持つ親が参加できる広場やサークルができ、早期から参加している方々も増えたことが一因として考えられる。	保健センター	
21	1-4-1	母子健康教育	41回/年	35回/年	B	31回/年	32回/年	C	少子化、核家族化、地域社会のつながりの希薄化などによる育児の孤立化を防ぎ、地域で安心して子育てができるよう地域の現状に合ったテーマで、母子健康教育を実施しており、医師から直接講義が職けるよい機会になっている。	保健センター	○
22	1-4-1	産後ケア事業	利用者 30人/年	利用者 28人/年	B	課税対象 34人/年	課税対象 38人/年	A	平成22年度から平成26年度まで、事業実施件数が増加しており、出産後間もない産婦新生児が専門的なケアを受けることで、育児のスキルを習得し、不安を軽減させ、健全な発育を促すという産後ケア事業の目的を一定程度達成できていると思われる。平成27年度以降は、事業実施件数が増加している現状を踏まえ、産後ケアのニーズ調査を実施し、拡充案を検討・実施していく必要がある。	保健センター	
23	1-4-1	こんにちは赤ちゃん事業	訪問件数 4,000件/年	訪問件数 3,501件/年	B	訪問件数 3,612件/年	訪問件数 3,543件/年	B	生後間もない時期に実施する「こんにちは赤ちゃん訪問」によって、保護者の育児の悩みや不安を把握し、適切な支援へとつなげることで、保護者が安心して育児に取り組むことができています。	保健センター	
24	1-4-1	1歳6か月児健康診査事業	受診率 95%	受診率 89.6%	B	受診率90.4%	受診率91.8%	B	受診率は横ばいの状態であり、目標達成には至らなかった。市内の保育所や幼稚園に啓発ポスターを掲示するなど受診率向上を目指した活動を行っているが、受診率向上に向けて更なる方法の検討が必要である。未受診者へは保健師が電話や訪問などのフォローを行っており、未受診者への対応を適切に実施している。	保健センター	○
25	1-4-1	3歳児健康診査事業	受診率 90%	受診率 83.2%	B	受診率84.5%	受診率88.4%	B	受診率は横ばいの状態であり、目標達成には至らなかった。市内の保育所や幼稚園に啓発ポスターを掲示するなど受診率向上を目指した活動を行っているが、受診率向上に向けて更なる方法の検討が必要である。未受診者へは保健師が電話や訪問などのフォローを行っており、未受診者への対応を適切に実施している。	保健センター	○
26	1-4-1	ことば相談事業	90回/年	91回/年	A	97回/年	100回/年	A	予約が大変込み合っており、3~4か月待ちの状況が続いていたため、平成25年度から回数を増やすことで、現在は1~2か月待ちとなり、回数を増やした効果が見られた。目標達成はできたが、発達障害やことばの遅れに心配を感じる保護者が増えたことや、複数の相談機関を重複して利用しているなど、市内の言語相談機関や医療機関の予約が込み合っている現状はある。	保健センター	
27	1-4-1	のびのび教室	12回/年	16回/年	A	15回/年	12回/年	A	療育へ通っていない発達に遅れのある児とその保護者を対象とした親子遊びの教室である。年間実施回数を一時期増やしたこともあったが、日曜日の参加が少ないことや1回当たりの参加人数に差があることから、年間12回の実施となった。また、講師を療育機関から派遣してもらうことで、発達に遅れのある児への関わりを適切に行うことができたり、保護者からの相談にのることもできたりしている。目標値は達成しているが、当事業の役割や効果について検討し、より市民のニーズや実情に合った教室運営を行う必要がある	保健センター	

	施策体系	事業名	平成26年度末(目標)	平成24年度	中間達成度	平成25年度	平成26年度	最終達成度	後期計画(平成22~26年度)の 評価・分析について	担当課	すくすくプランへの数値目標の掲載の有無
28	1-4-1	学校教育における食育推進事業	食に関する年間指導計画の作成 小学校 100% 中学校 100%	食に関する年間指導計画の作成 小学校 100% 中学校 100%	A	食に関する年間指導計画作成 小学校 100% 中学校 95%	食に関する年間指導計画の作成 小学校 100% 中学校 100%	A	これまでの事業で食育推進には成果を上げてきているが、対象が毎年変わるので継続して事業を行う。 また、食物アレルギー対応については統一的な対応ができるように体制整備していく必要がある。	保健体育課	
29	1-4-1	食に関する情報発信事業	フードスタート運動実施回数 460回/年	フードスタート運動実施回数 471回/年	A	フードスタート運動実施回数 519回/年	フードスタート運動実施回数 472回/年	A	4か月児相談や1歳6か月児健診時に加え、3歳児健診の場も活用して、「食」の大切さについて周知・啓発をしている。平成25年度からは、妊娠からの「食」の大切さを伝えるため、フードスタート運動 for Birthを実施した。一層の食育の啓発を推進していくために、啓発内容や周知方法等さらなる充実を図る必要がある。	保健センター	○
30	1-4-1	市場DE自由研究	ホームページアクセス件数 25,000件/年 参加者満足度 80%以上	ホームページアクセス件数 92,308件/年 参加者満足度 85.8%	A	ホームページアクセス件数 26,096件/年	ホームページアクセス件数 25,218件/年	A	毎回募集組数(人数)を上回る応募数があり、抽選を行っている。参加者にアンケートを行い、前年度参加者でも楽しめる工夫とタイトル通りに参加するだけで自由研究が仕上がるようお手伝いしている。折角、抽選で当選しても体調不良等で欠席される方がおり、定員割れする回があるが、早朝開催のため、落選者に連絡を取ることも出来ない。早朝開催のため、評価等には影響のないものと思われる。募集組数は毎回15組だが、親子2人で1組ではなく、実際は、弟妹も同行するため参加人数が多くなっている。せり見学時などに職員の数と適正な配慮を有するため、これ以上の募集組数を増やすことは困難である。	中央卸売市場 業務課	
31	1-4-2	給食担当者食育推進研修事業	2回/年	2回/年	A	5回/年	6回/年	A	現場ですぐに生かすことのできるよう、研修内容を計画し、アンケートでも一定の評価を得ている。今後は、開催時期や回数についても見直し、現場の声を反映させた内容を目標に計画・実施していく。	子ども園運営課	
32	1-4-3	生徒等健康診断事業	全ての小・中学校から 2人参加	全ての小・中学校から 2人参加	A	全ての小・中学校から 1人以上参加	全ての小・中学校から 1人以上参加	A	法律に基づき、児童生徒に対して検診を実施することで、児童生徒及び保護者に、児童生徒の健康状態について知ってもらい、健康の保持増進を図ることができ、その後の学校生活を滞りなく進めることもできている。また、疾病の早期発見に努めることができるよう、有識者や学校関係者の意見等をいただきながら、検診内容・方法を適宜見直している。	保健体育課	
33	1-4-4	救急ハンドブック作成事業	「こどもの救急ハンドブック」 発行 9,000部/年	「こどもの救急ハンドブック」 発行 9,500部/年	A	「こどもの救急ハンドブック」 発行 9,500部/年	「こどもの救急ハンドブック」 発行 9,500部/年	A	救急医療は不採算部門である上、モンスターペイシエントや医療人材不足等、問題が山積する中、二次救急医療体制を確保した実績は高く評価できる。	保健対策課 地域医療対策室	
34	2-1-1	病児・病後児保育事業 (病児対応型、病後児対応型)	6か所 延利用者 6,184人/年	5か所 延利用者 5,806人/年	B	5か所 延利用者 5,667人/年	5か所 延利用者 5,909人/年	B	利用者のニーズが高く、保護者の仕事と子育てを両立できる効果的な事業である。認知度は平成20年度実施のアンケートで平均35%であったのに対し、平成25年度のアンケートでは55.7%と上昇した。今後とも関係機関と連携して周知等を図り、利用しやすい環境を整備する必要がある。また、当該事業を受託するためには、医療機関から明確に区分された施設が必要であるため、事業開始には相当の経費を要する。経費と、既存の施設との位置関係等を考慮し、新規開設施設を選定することが必要である。	子育て支援課	
35	2-1-1	通常保育	3歳未満児 3,500人 3歳以上児 5,400人	3歳未満児 4,291人 3歳以上児 4,952人	A	3歳未満児 4,258人 3歳以上児 5,088人	3歳未満児 4,270人 3歳以上児 5,096人	A		子ども園運営課	
36	2-1-1	延長保育事業	公・私立60か所 利用者 235人/日	公・私立62か所 利用者 370人/日	A	公・私立62か所 利用者 332人/日	公・私立62か所 利用者 352人/日	A	利用ニーズの高まりに伴い、実施箇所数は平成22年度の57か所から平成26年度では62か所に増加し、利用者数も年々増加している傾向である。 目標数値は達成し、十分成果は上がっている。	子ども園運営課	○
37	2-1-1	一時預かり事業	公・私立29か所 延利用者 20,200人/年	公・私立29か所 延利用者 12,521人/年	B	公・私立29か所 利用者 14,601人/年	公・私立29か所 利用者 15,576人/年	B	近年、保育所の人員不足が顕著化し、人員確保が急務の課題となっている中、目標数値である実施箇所数については、平成22年度の29か所から変わりはないが、目標数値は達成し、十分成果は上がっている。 今後も利用ニーズを見極めながら、更なる取り組みを推進したい。	子ども園運営課	○
38	2-1-1	休日保育事業	私立3か所 利用者 15人/日	私立4か所 利用者 17人/日	A	私立4か所 利用者 12人/日	私立4か所 利用者 11人/日	B	利用ニーズの高まりに伴い、実施箇所数は平成22年度の3か所から平成26年度では4か所に増加し、目標数値は達成し、十分成果は上がっている。	子ども園運営課	○
39	2-1-1	夜間保育事業	私立1か所 利用者 36人/日	私立1か所 利用者 36人/日	A	私立1か所 利用者 36人/日	私立1か所 利用者 36人/日	A	夜間に保育を行う特殊性から、保育所の人員確保が極めて厳しい現状の中、実施箇所数は平成22年度の1か所から変わりはないが、目標数値は達成し、十分成果は上がっている。	子ども園運営課	
40	2-1-1	病児・病後児保育事業 (体調不良児対応型)	2か所	2か所	A	2か所	2か所	A	利用ニーズの高まりに伴い、実施箇所数は平成22年度の1か所から平成25年度では2か所に増加し、目標数値は達成し、十分成果は上がっている。 今後、さらに利用ニーズの高まりが予想されることから、さらなる取り組みを推進したい。	子ども園運営課	○

	施策体系	事業名	平成26年度末(目標)	平成24年度	中間達成度	平成25年度	平成26年度	最終達成度	後期計画(平成22~26年度)の 評価・分析について	担当課	すくすくプランへの数値目標の掲載の有無
41	2-1-1	認可外保育施設研修事業	全ての対象施設から、1名以上が年1回以上参加	28か所	B	認可外2か所、事業所内4か所、院内3か所、参加者31人	28か所(認可外15か所・事業所内4か所・院内4か所)	A	安全・危機管理、虐待対応、特別支援等、保育現場に必要な専門的知識を学べるように、県と市で連携して研修を実施し、認可外保育施設、事業所内保育所、院内保育所の保育士等の資質の向上を図るための機会となっている。より多くの保育士等が参加できるよう研修内容や日程、会場の場所等を検討していく必要がある。	こども園運営課	
42	2-1-1	認可外保育施設助成事業	対象となる全ての認可外保育施設の児童	対象となる全ての認可外保育施設の児童	A	延対象児童 昼間1,199人 夜間329人	延対象児童 昼間1,040人 夜間227人	A	入所児童に対する適切な処遇を確保するため、認可外保育施設に必要な助成を行うことができた。	こども園運営課	
43	2-1-1	認可外保育施設職員健康診断助成事業	対象となる全ての認可外保育施設	対象となる全ての認可外保育施設	A	対象施設 7施設 対象職員数 76人	対象施設 8施設 対象職員数 83人	A	入所児童に対する適切な処遇を確保するため、認可外保育施設に必要な助成を行うことができた。	こども園運営課	
44	2-1-1	認可外保育施設入所児童健康診断助成事業	対象となる全ての認可外保育施設	対象となる全ての認可外保育施設	A	対象施設 6施設 対象児童数276人	対象施設 7施設 対象児童数320人	A	入所児童に対する適切な処遇を確保するため、認可外保育施設に必要な助成を行うことができた。	こども園運営課	
45	2-1-1	すこやか認定保育所助成事業	4施設	4施設	A	4施設	4施設	A	入所児童に対する適切な処遇を確保するため、認可外保育施設に必要な助成を行うことができた。 実施箇所数は平成22年度の4か所から変わりはないが、目標数値は達成し、十分成果は上がっている。	こども園運営課	
46	2-1-2	放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)	82か所(教室数) 利用児童 3,145人	82か所(教室数) 利用児童 3,309人	A	82か所(教室数) 利用児童 3,209人	82か所(教室数) 利用児童 2,914人	B	就労している小学生の保護者は、放課後、子どもが安全・安心に過ごすことができる居場所を必要としており、居場所を提供する放課後児童クラブ事業は子育てと仕事の両立支援に大いに貢献している。 また、近年対応の難しい児童が増えてきており、その子どもたちに適切に対応するため、相談支援員を24年度から1人、26年度からは3人配置することで指導員の支援体制を強化し、安心・安全な環境づくりを推進している。 ただし、希望があるにもかかわらず入会できない児童が発生している校区があることに加えて、26年度から対象児童が6年生までに拡大されたことにより計画的に定員を増やすことにより待機児童を解消する必要がある。	子育て支援課	○
47	2-1-2	放課後子ども教室事業	46校区	29校区	C	30校区	32校区	C	児童にとっての遊び場や異学年児との交流機会が減少する中、地域の方の協力を得ながら安全・安心な居場所を提供することができた。 本事業は、地域の団体等を中心に設立した運営委員会に委託する事業であり、未実施校区においては、人員確保が難しいなどの理由から、委託に至らないケースがあるため、目標を達成できなかった。	子育て支援課	○
48	2-2-1	高松市雇用対策協議会	1回/年	平成23年度事業廃止	E	平成23年度事業廃止	平成23年度事業廃止	E		産業振興課	
49	2-2-1	子育て支援中小企業表彰制度	表彰企業 30事業所	表彰企業 28事業所	A	表彰企業 23事業所	表彰企業 27事業所	B	目標数値である表彰事業所数は、26年度までに延べ30事業所であるのに対し、延べ27事業所となっており、ほぼ目標どおりの数値となっている。 総合的な評価としては、一定の成果は上がっているが、今後とも、ワークライフバランスの推進を図るため、周知・啓発に努めていきたい。	産業振興課	○
50	2-2-1	ファミリー・サポート・センター事業	登録者 2,800人	登録者 1,937人	C	登録者 2,025人	登録者 2,152人	C	平成19年10月から援助活動活動を実施しているが、仕事と育児を両立できる環境を整備するという、市民ニーズの高い事業である。今後も講習会を定期的開催し、提供会員の層を厚くすること、安定したサービスの提供に努めることが求められる。また、事業について、広く周知・広報することが必要である。 平成26年度末現在、育児の援助をして欲しい会員「お願い会員」と育児の援助をしたい会員「まかせて会員」等は、2,152人、相互援助活動件数は、5,334件となり、目標値には届いていない。	子育て支援課	
51	2-2-2	「たかまつ労政だより」発行事業	2,000部/年	2,000部/年	A	2,000部/年	2,000部/年	A	目標数値である「たかまつ労政だより」の発行部数については、平成26年度までに2,000部であるのに対し、26年度の実績は2,000部であり、目標数値が達成された。 総合的な評価としては、一定の効果が上がっており、今後も周知・啓発を図るため、紙面の充実にも努めていきたい。	産業振興課	
52	3-1-1	児童館管理運営事業	利用者 20,600人/年	利用者 25,668人/年	A	利用者 23,977人/年	利用者 26,438人/年	A	教育水準の向上及び地域児童の健全育成に寄与するなど、同事業で設定した目標が達成されている等、十分成果があがっている。	人権啓発課	○
53	3-1-1	街区公園整備事業	120か所	118か所	B	118か所 平成23年度終了	118か所 平成23年度終了	E	これまでの土地区画整理事業区域内の街区公園整備は、平成23年度に終了した。一方、平成22年度に策定した第2次高松市緑の基本計画では、1小学校区1公園の整備の方針を定めており、平成26年度からは1小学校区1公園の整備に取り組んでいる。平成26年度に2か所着手し、平成27年度中に整備を完了する。	公園緑地課	○ (身近な公園整備事業)
54	3-1-1	ちびっこ広場整備事業	69か所	66か所	B	64か所	65箇所 (平成27年3月31日現在)	B	ちびっこ広場については、おおむね順調に整備された。	公園緑地課	
55	3-1-1	民間児童館運営費補助事業	1か所	1か所	A	事業廃止	事業廃止	E		子育て支援課	○

	施策体系	事業名	平成26年度末(目標)	平成24年度	中間達成度	平成25年度	平成26年度	最終達成度	後期計画(平成22~26年度)の 評価・分析について	担当課	すくすくプランへの数値目標の掲載の有無
56	3-1-1	児童館事業	利用者 60,000人/年	利用者 65,958人/年	A	利用者55,390人/年 (7児童館)	利用者63,176人/年 (7児童館)	A	児童館は、0歳から18歳までの児童が自由に来館することができる地域の子育て支援の拠点施設であり、子どもにとっての安全・安心な居場所として、子育て中の保護者の交流の場、子育て相談の場として、重要な役割を担っている。 また、行事の見直しや居心地の良い環境づくりに努めることにより、1館あたりの利用者数も毎年増えており、地域における子育て支援に貢献している。	子育て支援課	○
57	3-1-2	ノンステップバス導入事業	42台	43台	A	48台	49台	A	平成22年~26年度の5か年で、4両分のノンステップバス導入にかかる補助を行った。 年度1両の導入補助を目標としていたが、事業者側の都合(車両納車時期の遅れ)により、平成23年度の実績が、0両であったことから、平成22年~26年度の目標数値5両は達成できなかった。	交通政策課	○
58	3-1-2	都市計画道路事業	整備率 90.0%	整備率 88.4%	C	整備率 88.5%	整備率 88.8%	C	都市計画道路整備の進捗を阻害する要因としては、事業用地取得の困難性が挙げられる。近年、地権者及び関係人の権利意識の高揚等に起因し、補償要求が多様化・複雑化傾向にある。また、地価が暴落傾向にあることから、用地買収の合意に至るまでに相当の期間を要しているのが現状である。 都市計画道路の整備は、都市計画法に基づき、建築制限等、地権者・関係人の私権を制限しながら進めているため、事業期間の長期化を避ける必要がある。 道路供用の支障となっている取得困難事案については、多角的に解決方法を検討し、粘り強い交渉を続けながら重点的な進行管理を行うとともに、並行して、土地収用制度の適用に向けた準備を進める。	道路整備課	
59	3-1-2	公共交通旅客施設バリアフリー化整備事業	22か所	19か所(整備率 86.4%)	B	21か所	22か所	A	鉄道事業者が事業主体となって駅のバリアフリー化整備を実施しており、段差の解消及び視線誘導ブロック等の設置については、計画とおり整備が進んでいる。 未整備駅については、スロープの設置スペースの確保が困難で駅ホームの大幅な改修及び隣接の用地取得が必要である。	都市計画課	
60	3-1-2	バリアフリー歩行空間ネットワーク整備事業	点字ブロックの設置 L=2,400m 舗装材の改善 A=2,900㎡	実績なし	E	実績なし	実績なし	E	歩道の傾斜や勾配の改善、歩道の段差解消や視覚障害者用誘導ブロックの設置など、バリアフリー基本構想に基づき、計画的に整備を進めてきたが、高松琴平電気鉄道の連続立体交差事業の中止などにより実施に至っていない路線が残っている。 高齢者、身体障がい者を含む全ての人が安全かつ快適に移動できるよう、平成12年11月に施行された交通バリアフリー法に基づき、平成15年3月に策定した高松市交通バリアフリー基本構想において、指定された路線を計画的に整備を進める。	道路整備課	
61	4-1-1	学校図書館用図書整備事業	学校図書館図書標準達成率 100%以上の学校数の割合 小学校 100% 中学校 100%	学校図書館図書標準達成率 100%以上の学校数の割合 小学校 100% 中学校 100%	A	学校図書館図書標準達成率 100%の学校数の割合 小学校 100% 中学校 100%	学校図書館図書標準達成率100%の学校数の割合 小学校 100% 中学校 100%	A	各小・中学校で計画的に図書の購入や廃棄することにより、平成25年度には全小・中学校において、蔵書数が文科省が示す学校図書館図書標準の100%を達成できた。 豊かな蔵書数により、児童生徒にとって魅力のある図書室の維持に努めることができた。	学校教育課	
62	4-1-1	学校図書館活性化推進事業	学校図書館指導員配置校 小学校 全校 中学校 全校 ※週5日の配置	学校図書館指導員の配置は、へき地学校を除く全校に配置している。配置は週5日、週3日、週2日の別がある。小中学校71校に対し54名を配置している。(38校が週5日の配置)	C	学校図書館指導員配置校 小学校 全校 中学校 全校 配置は、週5日、週3日、週2日、週1日の別がある。小中学校71校に対し54名を配置している。(38校が週5日の配置)	学校図書館指導員配置校 小学校 全校 中学校 全校 配置は、週5日、週3日、週2日、週1日の別がある。小中学校73校に対し58名を配置している。(46校が週5日の配置)	C	学校図書館指導員を配置することにより、図書室の環境整備が整ってきている。さらに、読み聞かせやブックトーク等の活動により、児童生徒の読書意欲が高まり、一人あたりの年間貸し出し冊数も、平成22年度は小学校で37.1冊、中学校で8.4冊であったものが、平成26年度には小学校で51.3冊、中学校で10.4冊へと順調に伸びている。	学校教育課	○
63	4-1-1	学校体育推進事業	外部講師 18人	外部講師 13人	C	外部講師 10人	外部講師 12人	C	児童生徒の体力・運動能力向上のための取組を実施することができ、学校体育の振興に寄与することができた。 また、体力・運動能力の課題等を踏まえ、中～長期的視野に立った取組を実施している。 今後は、子どもの体力の向上のため、子どもを取り巻く環境(保護者や地域など)における、運動習慣、生活習慣、食習慣等を把握したうえで、学校において、体育・健康に関して指導することが必要とされる。	保健体育課	
64	4-1-1	幼保一体化推進事業	香南幼保一体化施設の新設	香南幼保一体化施設の新設	A	事業廃止	事業廃止	E		こども園運営課	
65	4-1-1	教員研修事業(不登校対策事業)	参加者 200人	参加者 170人	B	参加者 366人	参加者 380人	A	平成22年度より、不登校への理解を深め対応策を考えていくために、子どもの実態を踏まえ「カウンセリング研修講座」等の研修を実施し、関連機関との連携を図る中、より専門的な指導を受けるなどの充実を図った。 教員や保護者からの意見を聴取し、よりニーズに合った研修や相談会を実施し、参加人数の増を図る。 なお、(平成27~31年度)では、本計画は「教職員研修事業」に集約する予定です。	総合教育センター	○

	施策体系	事業名	平成26年度末(目標)	平成24年度	中間達成度	平成25年度	平成26年度	最終達成度	後期計画(平成22~26年度)の 評価・分析について	担当課	すくすくプランへの数値目標の掲載の有無
66	4-1-1	各学校における親の会	平均参加者 10人	平均参加者 8.52人	B	平均参加者 11人	平均参加者 11人	A	不登校及び不登校傾向にある児童生徒の保護者と担当教員が臨床心理士等から実態とニーズに合ったアドバイス等を受けられるような研修形態に配慮し、平均参加者は11人となった。 本「親の会」を実施する学校における評価は高いが、実施をしていない学校も多い(約7割)ので、より多くの学校での活用を図りたい。 なお、(平成27~31年度)では本計画は「不登校対策事業」に集約する予定である。	総合教育センター	
67	4-1-1	不登校を考える会	参加者の平均評価指数 3.8(4段階評価)	参加者の平均評価指数 3.45(4段階評価)	B	参加者の平均評価指数 3.6(4段階評価)	参加者の平均評価指数 3.6(4段階評価)	B	複雑化する不登校の要因に対応できるよう、専門的知識を有する大学教授や臨床心理士等を指導者に招き、講演会やアドバイスの場を設けてきた。 また、これらの会が、より実態に則した効果を得られるように、事前に質問等を受けて指導者に伝えておく等の配慮をしてきた。 保護者によっては、会についての情報が不十分であると思われる点も散見されるので、周知の方法や手段を改善する。 なお、(平成27~31年度)では本計画は「不登校対策事業」に集約する予定である。	総合教育センター	
68	4-1-1	フレンドシップ事業	参加者 120人	参加者 126人	A	参加者78人 (天候不良のため、夏と秋の活動が中止になり、冬の活動での参加人数のみ記載)	参加者 122人	A	不登校児童生徒の社会性や自立心の育成を図る為、様々な体験活動を実施した。参加した児童生徒等は普段とは異なる生き生きとした表情を見せ、教育的な効果も達成できたと考えられる。 本計画は、(平成27~31年度)では、「不登校対策事業」に集約する予定である。	総合教育センター	
69	4-1-1	適応指導教室推進事業	不登校児童生徒の学校復帰率 50%	不登校児童生徒の学校復帰率 45%	B	不登校児童生徒の学校復帰率 48.5%	不登校児童生徒の学校復帰率 51.85%	A	不登校の要因は多様化・複雑化してきており、国・県・他市等においても、未だ定型的な対応策は定まっていない中、臨床心理士等のカウンセリング等、専門家による相談や面接の機会を増やすことで達成度は向上した。 多様化する不登校の要因に対応するため、指導を行う指導担当者や援助者の研修を充実させる他、他の関係機関や保護者との連携の強化を図る。 なお、(平成27~31年度)では本計画は「不登校対策事業」に集約する予定である。	総合教育センター	
70	4-1-2	こどもエコクラブ事業	登録数 10クラブ	登録数 2クラブ	D	登録数 1クラブ	登録数 2クラブ	D	こどもエコクラブについては、平成22年度の国の事業仕分けにより、廃止判定を受けた事業であったことなどにより、積極的な拡大は困難であったが、既存のクラブについては支援を行うとともに、今後はこどもも含めた環境学習活動等の機会を拡大し、環境保全に関する実践活動の支援を図る。	環境保全推進課	
71	4-1-2	環境プラザ出前・環境学習講座事業	出前講座 70回/年 環境学習講座 7回/年	環境学習 76回 ※環境プラザ廃止(平成23年度末)に伴う学習メニュー変更後の開催回数	B	出前講座、環境学習講座を合わせて70回/年	出前講座、環境学習講座を合わせて70回/年	B	環境プラザが23年度末に廃止されたことに伴い、環境学習のメニューの変更を行った結果、出前講座と環境学習講座を合わせて77回の目標に対し、平成24年度は76回、25、26年度は70回と目標数値に近い値で推移している。 環境プラザが23年度末に廃止されたことに伴い、分室として環境講座を開催しているが、分室の用地は賃借であり、返還も視野に入れて、環境講座を開催する場所を検討する必要がある。	環境保全推進課	○
72	4-1-2	南部クリーンセンター環境学習事業	参加者 3,300人/年 企画事業 8回/年	参加者 3,436人/年 企画事業 14回/年	A	参加者 3,015人/年 企画事業 13回/年	参加者数 2,943人/年 企画事業 13回/年	B	平成22年度から、南部クリーンセンターの施設を活用した、ごみ処理の現状と課題を学習する機会の提供を増やすために、高松市内の小学校やコミュニティを始め、瀬戸・高松広域定住自立圏を形成しているさぬき市、東かがわ市、三木町、綾川町の各小学校に施設見学への案内文を送付したほか、わがかがわ観光推進協会等と連携し、夏休みに開催する親子リサイクル工作会・施設見学会の情報発信を行った。 しかしながら、親子リサイクル工作会・施設見学会等の企画事業を年間12回以上開催することができたが、見学者数は24年度をピークに減少傾向にある。 市民の環境への関心が高まっている中、環境保全や循環型社会への構築に向けた環境学習事業は市民ニーズに即した事業であるといえるが、南部クリーンセンターが開設され10年余り経過しており、新規見学者の掘り起こしのほか、リピーターを増やす工夫と、見学者数を増やせるような情報発信に取り組む必要があると考えている。	南部クリーンセンター	○
73	4-1-2	子ども会ジュニア・リーダー養成研修会	2回/年	1回/年	C	1回/年	1回/年	C	平成24年度は、中国・四国地区子ども会ジュニアリーダー大会が本市で開催されたことから、当初予定していた研修会と併せて、年2回の開催となったものの、それ以外の年度は、いずれも年1回の開催となり、1回当たりの参加人員も、予定人数の半数以下となったため、今後、共催団体である高松市子ども会育成連絡協議会と事業内容等について、協議・検討する必要がある。	生涯学習課	

	施策体系	事業名	平成26年度末(目標)	平成24年度	中間達成度	平成25年度	平成26年度	最終達成度	後期計画(平成22~26年度)の 評価・分析について	担当課	すくすくプランへの数値目標の掲載の有無
74	4-1-2	こども農園事業	17か所	11か所	C	10か所	13か所	C	子どもたちが、農作物の収穫に至るまでの過程を体験し、勤労の尊さを知ることで、情操豊かな子どもに成長できるよう、貢献することができたが、24年度以降、実施か所数が予定を下回っていることから、今後、農地の提供者や子ども会等の利用者を募るに当たり、PRの方法を検討する必要がある。	生涯学習課	○
75	4-1-2	子どもわくわく体験活動支援事業	5団体	2団体	D	4団体	5団体	A	平成25年度に募集要項を改正し、事業実施期間を3か月拡充したほか、実施団体を広報たかまつ及びホームページ等で広く募集したところ、概ね計画通りの応募団体数があり、事業内容についても、それぞれの事業に特徴があり、子どもたちに様々な体験活動を提供することができた。	生涯学習課	○
76	4-1-2	中央卸売市場見学	参加者 600人/年	参加者 1,302人/年	A	参加者(子ども)1,045人/年	参加者(子ども)1,379人/年	A	見学中における事故もなく、リピーターも来場しているのは、内容が充実しているからだと思われる。市場見学事業の主体は、開設者である高松市だが、せり中の市場見学希望者が多いため、卸売会社等の市場関係者の全面的な協力がなくては実現しえない事業であり、必ずしも歓迎されている状況ではない。市場関係者の協力を頂ける日数や受け入れ出来る人数にも限りがあるため、市場見学申請があっても、従前のような内容で事業を運営出来るかどうかは、市場関係者との事前の詳細な協議が、必要不可欠であると思われる。	中央卸売市場業務課	
77	4-1-2	農業体験・食育教室	親子農業体験教室 2回/年 おにぎり教室 10回/年	親子農業体験教室 4回/年 おにぎり教室 7回/年	B	親子農業体験教室 2回/年 おにぎり教室 4回/年	親子農業体験教室 2回/年 おにぎり教室 6回/年	C	農業体験教室の開催については、目標どおり年2回以上開催しており、開催内容は、香南アグリームで親子を対象に、野菜・果物の収穫体験、地元の農産物を利用した料理教室、講師による食育に関する講義を実施し、食・農業に関する意識の向上に役立っている。 おにぎり教室については、保育園・幼稚園を対象に開催の募集をしているため、希望が少ない場合は開催回数が目標回数に達していないが、園児と保護者によるおにぎりづくりや講師による食育に関する講義により、食に関する意識の向上に役立っている。	農林水産課	
78	4-1-2	サンクリスタル学習事業 (中央図書館、歴史資料館、菊池寛記念館)	参加校 40校	参加校 34校	B	参加校 33校	参加校 33校	B	市内小学校の7割近くが当学習に参加したことから、中央図書館・歴史資料館・菊池寛記念館に多くの児童が訪れ、子供たちに本市の歴史や郷土出身の偉人について知っていただくことができた。 今後は、更なる参加校の増加に努めたい。	文化財課	○
79	4-1-2	美術教育普及事業	参加者 延730人/年	参加者 延461人/年	C	参加者 延592人/年	参加者数 延824人/年	A	市民への周知等を推進した結果、参加者数も大幅に増加している。総合的な評価として、一定の成果が上がっており、今後さらに改良を加え更なる取り組みを推進したい。 今後は、更なる事業展開のため、平成28年度開館予定のこども未来館(仮称)はじめ、関係各機関や団体等との連携を図りたい。	美術館美術課	
80	4-1-2	学校教育との連携事業 (美術館)	利用者数 6,100人/年	利用者数 1,475人/年	D	利用者 1,550人/年	利用者数 1,240人/年	D	学校教育との連携事業については、各学校にサンクリスタル学習等の積極的な利用を促しており、また利用に際し減免制度の適用が有効に働いている。 今後、更なる利用促進と、平成28年度に開館することも未来館(仮称)とも協力して事業拡充を実現していきたい。	美術館美術課	
81	4-1-2	特別昆虫展・昆虫なんでも相談教室事業	特別昆虫展 5,500人/年 昆虫なんでも相談教室 700人/年	平成23年度市民文化センター閉館に伴い事業終了	B	平成23年度市民文化センター閉館に伴い事業終了	平成23年度市民文化センター閉館に伴い事業終了	E		子育て支援課 こども未来館 整備室	
82	4-1-2	こども教室事業	参加者 春のこども教室5コース 140人/年 秋のこども教室5コース 140人/年 夏休みこども教室 20コース 500人/年	平成23年度市民文化センター閉館に伴い事業終了	B	平成23年度市民文化センター閉館に伴い事業終了	平成23年度市民文化センター閉館に伴い事業終了	E		子育て支援課 こども未来館 整備室	
83	4-1-3	子育て力向上応援講座事業	40か所/年	46か所/年	A	79か所/年	78か所/年	A	小学校の協力により、平成23年度からは就学時健康診断を実施する全ての小学校において、講座を開設することとなり、さらに、25年度からは全ての公立幼稚園30か所へも拡充することができた。今後においても、家庭教育の向上を図るため、就学前の子どもをもつ保護者に対し、家庭教育を見つめ直す機会をより多く提供できるよう推進する。	生涯学習課	○
84	4-1-3	高松市きつずの森事業	ホームページアクセス件数 30,000件/年	ホームページアクセス数 23,352件/年	C	ホームページアクセス数 33,444件/年	ホームページアクセス数 45,161件/年	A	毎月、2回掲載情報を更新してきたところ、アクセス件数が23年度以降、毎年増加していることから、今後も、子どもたちが参加できるイベント等の情報を定期的に提供してまいりたい。	生涯学習課	

	施策体系	事業名	平成26年度末(目標)	平成24年度	中間達成度	平成25年度	平成26年度	最終達成度	後期計画(平成22～26年度)の 評価・分析について	担当課	すくすくプランへの数値目標の掲載の有無
85	4-1-3	子育て広場・夢てらす事業	①団体利用 延利用者 5団体 40組・200人/年 ②自主事業 延利用者 2,600組・5,500人/年	利用者 4,050人	B	利用者数 4,165人 ※開設施設の移転のため 集計方法変更	利用者数 4,387人	C	平成19年10月から援助活動活動を実施しているが、仕事と育児を両立できる環境を整備するという、市民ニーズの高い事業である。今後も講習会を定期的に開催し、提供会員の層を厚くすること、安定したサービスの提供に努めることが求められる。また、事業について、広く周知・広報することが必要である。 平成26年度末現在、育児の援助をして欲しい会員「お願い会員」と育児の援助をしたい会員「まかせて会員」等は、2,152人、相互援助活動件数は、5,334件となり、目標値には届いていない。	子育て支援課	
86	4-1-3	ブックスタート事業	配布率 100%	配布率 94.0%	B	配布率 92.0%	配布率 93.8%	B	転出等により配布できない者が対象者に含まれていること、また、面接拒否等により、4か月児相談を受診しない世帯への絵本パックの追加配布ができないケースがあるため、目標達成が困難となっている。	中央図書館	
87	4-1-3	子ども読書まつり事業	参加者 2,000人	参加者 5,723人(2日間)	A	参加者 1,500人	参加者 2,600人	A	年度によって開催会場や開催期間が異なることから、参加者数が目標に達しない年度があった。	中央図書館	○
88	4-1-3	三世代交流事業	26講座以上/年	22講座/年	B	19講座/年	13講座/年	C	講座数は、22年度と比較すると増加しているが、26年度までの目標値には達していない。	生涯学習センター	
89	4-1-4	教員研修事業(不登校対策事業)[再掲]	参加者 200人	参加者 170人	B	参加者 366人	参加者 380人	A	平成22年度より、不登校への理解を深め対応策を考えていくために、子どもの実態を踏まえ「カウンセリング研修講座」等の研修を実施し、関連機関との連携を図る中、より専門的な指導を受けるなどの充実を図った。 教員や保護者からの意見を聴取し、よりニーズに合った研修や相談会を実施し、参加人数の増を図る。 なお、(平成27～31年度)では、本計画は「教職員研修事業」に集約する予定である。	総合教育センター	
90	4-1-4	各学校における親の会[再掲]	平均参加者 10人	平均参加者 8.52人	B	平均参加者 11人	平均参加者 11人	A	不登校及び不登校傾向にある児童生徒の保護者と担当教員が臨床心理士等から実態とニーズに合ったアドバイスを受けられるような研修形態に配慮し、平均参加者は11人となった。 本「親の会」を実施する学校における評価は高いが、実施をしていない学校も多い(約7割)ので、より多くの学校での活用を図りたい。 なお、(平成27～31年度)では本計画は「不登校対策事業」に集約する予定である。	総合教育センター	
91	4-1-4	不登校を考える会[再掲]	参加者の平均評価指数 3.8(4段階評価)	参加者の平均評価指数 3.45(4段階評価)	B	参加者の平均評価指数 3.6(4段階評価)	参加者の 平均評価指数 3.6(4段階評価)	B	複雑化する不登校の要因に対応できるよう、専門的知識を有する大学教授や臨床心理士等を指導者に招き、講演会やアドバイスの場を設けてきた。 また、これらの会が、より実態に則した効果を得られるように、事前に質問等を受けて指導者に伝えておく等の配慮をしてきた。 保護者によっては、会についての情報が不十分であると思われる点も散見されるので、周知の方法や手段を改善する。 なお、(平成27～31年度)では本計画は「不登校対策事業」に集約する予定である。	総合教育センター	
92	4-1-4	フレンドシップ事業[再掲]	参加者 120人	参加者 126人	A	参加者 78人 (天候不良のため、夏と秋の活動が中止になり、冬の活動での参加人数のみ記載)	参加者 122人	A	不登校児童生徒の社会性や自立心の育成を図る為、様々な体験活動を実施した。参加した児童生徒等は普段とは異なる生き生きとした表情を見せ、教育的な効果も達成できたと考えられる。 本計画は、(平成27～31年度)では、「不登校対策事業」に集約する予定である。	総合教育センター	
93	4-1-4	適応指導教室推進事業[再掲]	不登校児童生徒の 学校復帰率 50%	不登校児童生徒の 学校復帰率 45%	B	不登校児童生徒の 学校復帰率 48.5%	不登校児童生徒の 学校復帰率 51.85%	A	不登校の要因は多様化・複雑化してきており、国・県・他市等においても、未だ定型的な対応策は定まっていない中、臨床心理士等のカウンセリング等、専門家による相談や面接の機会を増やすことで達成度は向上した。 多様化する不登校の要因に対応するため、指導を行う指導担当者や援助者の研修を充実させる他、他の関係機関や保護者との連携の強化を図る。 なお、(平成27～31年度)では本計画は「不登校対策事業」に集約する予定である。	総合教育センター	
94	4-2-1	子育て力向上応援講座事業[再掲]	40か所/年	46か所/年	A	79か所/年	78か所/年	A	小学校の協力により、平成23年度からは就学時健康診断を実施する全ての小学校において、講座を開催することとなり、さらに、25年度からは全ての公立幼稚園30か所へも拡充することができた。今後においても、家庭教育の向上を図るため、就学前の子どもをもつ保護者に対し、家庭教育を見つめ直す機会をより多く提供できるよう推進する。	生涯学習課	○
95	4-2-1	保育体験事業(保育所)	29か所	29か所	A	21か所	29か所	A	延べ参加人数はこの数年間で減少傾向にあるが、参加した学生は、乳幼児とふれあったり、世話をする中で、親しみを感じ愛情を育んでいる。兄弟数が少なくなり、地域で年代の違う人々と関わる機会が少なくなった乳幼児の立場からも、意義ある体験となっている。学校行事と保育所行事の兼ね合いで、募集をしても、参加者の集まらない場合があり、実施保育所が少なくなる年度もあるが、今後も継続して行いたい、意義ある事業である。	こども園運営課	

	施策体系	事業名	平成26年度末(目標)	平成24年度	中間達成度	平成25年度	平成26年度	最終達成度	後期計画(平成22～26年度)の 評価・分析について	担当課	すくすくプランへの数値目標の掲載の有無
96	4-2-1	保育体験学習事業(幼稚園)	35か所	30か所	B	30か所	32か所	B	小・中・高校生が、教育・保育の現場での子どもへのかかわり方を見たり、実際に子どもにかかわることで親しみを感じたりして、コミュニケーション力、愛情などが育まれている。意義ある事業であるが、小・中・高校において保育体験が学習内容として位置づけられていない学校があり、さらなる啓発及び、関係課の連携が必要であることが課題となっている。	こども園運営課	
97	5-1-1	第3子以降保育料減免事業	全ての対象者	全ての対象者	A	対象者 延19,440人	対象者 延べ16,146人	A	平成22年度から、対象延人数、減免額も増加しており、多子世帯への経済的な負担軽減の一助として、十分成果は上がっている。	こども園運営課	
98	5-1-1	認可外保育施設第3子以降保育料助成事業	全ての対象者	全ての対象者	A	対象者 延228人	対象者 延べ302人	A	平成22年度から、対象延人数、減免額も増加しており、多子世帯への経済的な負担軽減の一助として、十分成果は上がっている。	こども園運営課	